

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年9月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	2,145,022	4,714,934	5,681,954
経常利益 (千円)	135,242	770,378	553,333
四半期(当期)純利益 (千円)	61,620	473,505	317,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,430	482,424	329,928
純資産額 (千円)	1,358,871	2,035,877	1,621,369
総資産額 (千円)	5,185,249	7,642,660	6,420,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.35	117.95	79.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.23	116.86	78.52
自己資本比率 (%)	25.8	26.3	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,484	1,641,629	142,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691,813	1,384,339	863,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	609,741	515,700	1,107,412
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,172,998	2,104,865	1,331,874

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.91	78.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ビルメンテナンス事業に進出いたしました。これに伴い、子会社が1社増加いたしました。

これは、当社グループが供給する分譲マンションに対し、管理事務や点検・保守等のアフターサービスを請け負うことで、事業領域の拡大が可能となること等から、当社が株式会社アールメンテナンスの全株式を取得したためであります。この結果、当社グループは、当社及び子会社2社で構成されることとなり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントをファミリーマンション販売事業、資産運用型マンション販売事業、不動産賃貸管理事業及びビルメンテナンス事業に変更しております。その詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、ビルメンテナンス事業への進出に伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに追加する事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(法的規制等について)

マンション管理業の継続には、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者登録を行うことが法的要件であり、現在、連結子会社である株式会社アールメンテナンスは、当該登録の失効の事由に該当する事実はありませんが、当該登録の失効あるいは関係法規の新設・改廃があった場合、ビルメンテナンス事業全体の継続に支障をきたすとともに、その業績に影響を及ぼす可能性があります。

区 分	登録の区分	登録の内容	失効事由	有効期間	有資格者数(人)	交付者 (登録番号)
(株)アールメンテナンス	マンション管理業者登録	マンション管理業の遂行	マンション管理の適正化の推進に関する法律第83条	平成26年5月8日～ 平成31年5月7日	1	国土交通大臣 (2)第093537号

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東欧、中東紛争の世界経済への影響のほか、国内での人手不足問題や物価上昇等の懸念材料があるものの、景気回復への期待は依然として続いております。

当社グループが属する分譲マンション業界においては、需給ともに引き続き活況を呈しているものの、労務費や資材の高騰に伴う建築コストの上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 4,714,934千円(前年同期比119.8%増)、営業利益 785,833千円(前年同期比485.5%増)、経常利益 770,378千円(前年同期比469.6%増)、四半期純利益 473,505千円(前年同期比668.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

福岡市及び横浜市で完成在庫の引渡しを完了したほか、本年7月に福岡市で完成したグランフォーレ大橋東(全戸契約済)の引渡しを集中して行い、合計98戸の引渡しとなりました。また、今後完成予定物件(グランフォーレ藤崎南)の販売を行い、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 2,633,641千円(前年同期比182.9%増)、セグメント利益 572,311千円(前年同期比1042.1%増)となりました。

資産運用型マンション販売事業

2物件(グランフォーレラグゼ博多、グランフォーレプライム大濠南)の販売を継続して行い、引渡しを完了したほか、本年3月完成のグランフォーレ平尾ステーションプラザの販売・引渡しも好調に推移し、中古物件9戸を含め合計113戸の引渡しとなりました。この結果、売上高 1,679,357千円(前年同期比51.6%増)、セグメント利益 269,667千円(前年同期比58.6%増)となりました。

不動産賃貸管理事業

新規物件の完成、商用及び住居用の賃貸ビル1棟の取得等により、賃貸管理戸数は1,971戸となりました。資産運用型マンションの引渡しに伴う賃貸管理契約数が順調に増加する一方、賃貸ビル取得に伴う家賃収入が増加しました。この結果、売上高 163,272千円(前年同期比76.9%増)、セグメント利益 59,946千円(前年同期比146.3%増)となりました。なお、前年同期比は、ビルメンテナンス事業を除く実績と比較しております。

ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業務を継続して行い、売上高 53,747千円（前年同期比1550.6%増）となったものの、株式会社アールメンテナンスの子会社化に伴うのれんの償却を一括して行ったため、セグメント損失 11,270千円（前年同期はセグメント利益 43千円）となりました。

その他の事業

不動産売買の仲介業を行ったほか、販売用土地（東京都）を売却し、売上高 184,915千円（前年同期比1599.0%増）、セグメント利益 18,911千円（前年同期比538.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高より 772,990千円増加し 2,104,865千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1,641,629千円（前年同期比6604.7%増）となりました。これは主として、法人税等の支払額が168,156千円となったものの、売上に伴い、税金等調整前当期純利益 770,378千円、たな卸資産の減少額 966,818千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1,384,339千円（前年同期比100.1%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 1,267,396千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 515,700千円（前年同期比15.4%減）となりました。これは主として、短期借入金の純減額 361,486千円、長期借入金の返済による支出 757,566千円となったものの、長期借入れによる収入 1,706,000千円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べて39名増加し、100名となっております。主な要因は、当社グループが株式会社アールメンテナンスを連結子会社化したことに伴い、ビルメンテナンス事業において従業員が37名（うち臨時雇用者33名）増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年9月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,184,000	4,184,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,184,000	4,184,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	4,184,000	-	338,000	-	207,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
諸藤 敏一	福岡市中央区	1,252,000	29.92
株式会社TMIトラスト	福岡市中央区平尾浄水町13-19	1,050,000	25.09
グランフォーレ会	福岡市中央区赤坂1-15-30	93,900	2.24
株式会社旭工務店	福岡市博多区博多駅南5-10-13	60,000	1.43
株式会社合人社計画研究所	広島市中区袋町4-31	60,000	1.43
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	44,000	1.05
コーセーアールイー役員持株会	福岡市中央区赤坂1-15-30	42,800	1.02
アーデントワーク株式会社	東京都世田谷区深沢1-30-6	40,000	0.95
九州建設株式会社	福岡市博多区博多駅南1-8-31	40,000	0.95
株式会社三広	福岡市中央区天神4-6-3	32,000	0.76
計	-	2,714,700	64.88

(注) 上記のほか、自己株式が169,600株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,013,500	40,135	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,184,000	-	-
総株主の議決権	-	40,135	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	169,600	-	169,600	4.05
計	-	169,600	-	169,600	4.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,187	2,993,381
売掛金(純額)	1 1,589	1 5,790
販売用不動産	1,677,629	620,868
仕掛販売用不動産	1,502,904	1,592,965
その他	1 183,401	1 214,711
流動資産合計	5,456,711	5,427,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	414,524	973,982
土地	455,442	1,144,931
その他(純額)	21,221	18,442
有形固定資産合計	891,189	2,137,356
無形固定資産	14,078	13,224
投資その他の資産	1 58,667	1 64,360
固定資産合計	963,934	2,214,942
資産合計	6,420,646	7,642,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,087	680,492
短期借入金	1,511,266	1,149,780
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 766,124	400,763
未払法人税等	163,503	304,353
賞与引当金	8,221	9,226
その他の引当金	16,918	21,637
その他	337,323	337,760
流動負債合計	3,430,444	3,104,013
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	2 1,073,133	2,403,699
長期預り敷金	72,096	79,101
その他	23,603	19,967
固定負債合計	1,368,833	2,502,768
負債合計	4,799,277	5,606,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	212,744	212,744
利益剰余金	1,064,171	1,477,461
自己株式	24,278	24,278
株主資本合計	1,599,193	2,052,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,822	5,884
その他の包括利益累計額合計	4,822	5,884
少数株主持分	25,910	26,066
純資産合計	1,621,369	2,035,877
負債純資産合計	6,420,646	7,642,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	2,145,022	4,714,934
売上原価	1,438,382	3,259,146
売上総利益	706,640	1,455,787
販売費及び一般管理費	572,419	669,954
営業利益	134,220	785,833
営業外収益		
受取家賃	21,942	18,524
受取手数料	11,219	10,460
その他	7,806	14,005
営業外収益合計	40,968	42,989
営業外費用		
支払利息	33,586	47,873
融資手数料	1,939	8,641
その他	4,420	1,929
営業外費用合計	39,946	58,444
経常利益	135,242	770,378
税金等調整前四半期純利益	135,242	770,378
法人税、住民税及び事業税	67,330	305,135
法人税等調整額	1,029	16,119
法人税等合計	68,360	289,016
少数株主損益調整前四半期純利益	66,881	481,362
少数株主利益	5,260	7,856
四半期純利益	61,620	473,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,881	481,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	1,062
その他の包括利益合計	549	1,062
四半期包括利益	67,430	482,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,170	474,568
少数株主に係る四半期包括利益	5,260	7,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135,242	770,378
減価償却費	5,329	22,799
のれん償却額	-	13,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	71
賞与引当金の増減額(は減少)	197	315
その他の引当金の増減額(は減少)	2,229	4,719
受取利息及び受取配当金	476	578
支払利息	33,586	47,873
売上債権の増減額(は増加)	88	10,315
たな卸資産の増減額(は増加)	541,559	966,818
仕入債務の増減額(は減少)	535,610	51,159
前受金の増減額(は減少)	75,966	101,374
その他	84,644	70,091
小計	172,997	1,855,583
利息及び配当金の受取額	437	492
利息の支払額	36,507	46,290
法人税等の支払額	112,442	168,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,484	1,641,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,706	227,702
定期預金の払戻による収入	2,400	102,400
有形固定資産の取得による支出	685,312	1,267,396
投資有価証券の取得による支出	412	150,460
投資有価証券の売却による収入	-	150,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,8815
敷金及び保証金の差入による支出	1,917	57
敷金及び保証金の回収による収入	135	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,813	1,384,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,244	361,486
長期借入れによる収入	1,068,600	1,706,000
長期借入金の返済による支出	350,851	757,566
配当金の支払額	31,827	59,977
少数株主への配当金の支払額	5,600	7,700
その他の支出	1,336	3,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	609,741	515,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,586	772,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,585	1,331,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,172,998	1,210,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社アールメンテナンスは、第1四半期連結会計期間において株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年2月1日から平成28年1月31日までに解消が見込まれる一時差異等に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は37.75%から35.38%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
流動資産	190千円	80千円
投資その他の資産	2,361	2,400

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年1月31日)

以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

1年内返済予定の長期借入金	46,680千円
長期借入金	160,280
計	206,960

(確約内容)

各年度の決算期末において、純資産額が1,086,800千円以下にならないこと。

借入先金融機関の事前承認なく第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対し274,000千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
広告宣伝費	91,176千円	62,296千円
販売促進費	78,172	123,340
給与・賞与	162,159	186,050
福利厚生費	26,679	31,607

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	1,788,816千円	2,993,381千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	615,818	888,516
現金及び現金同等物	1,172,998	2,104,865

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アールメンテナンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アールメンテナンス株式の取得価額と株式会社アールメンテナンス取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	48,162千円
固定資産	726
のれん	13,136
流動負債	29,251
固定負債	12,775
株式会社アールメンテナンス株式の取得価額	20,000
株式会社アールメンテナンス現金及び現金同等物	28,815
差引:株式会社アールメンテナンス取得による収入	8,815

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	32,115	8	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	60,216	15	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	930,800	1,107,763	92,318	3,256	2,134,138	10,883	2,145,022	-	2,145,022
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	-	-	257	-	257	456	713	713	-
計	930,800	1,107,763	92,576	3,256	2,134,396	11,339	2,145,736	713	2,145,022
セグメント利益	50,109	170,042	24,335	43	244,531	2,963	247,494	113,273	134,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 113,273千円には、セグメント間取引消去 713千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	2,633,641	1,679,357	163,272	53,747	4,530,018	184,915	4,714,934	-	4,714,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	654	-	654	204	858	858	-
計	2,633,641	1,679,357	163,926	53,747	4,530,673	185,119	4,715,792	858	4,714,934
セグメント利益又は損失()	572,311	269,667	59,946	11,270	890,654	18,911	909,565	123,732	785,833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 123,732千円には、セグメント間取引消去 858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,874千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは「ファミリーマンション販売事業」、「資産運用型マンション販売事業」及び「不動産賃貸管理事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、上記の4区分に変更しております。

この変更は第1四半期連結会計期間において、株式の取得によりビルメンテナンス事業を行う株式会社アールメンテナンスを連結子会社としたことを契機に、報告セグメントの見直しを行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、商用及び住居用の賃貸ビル1棟を取得いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末において、「不動産賃貸管理事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、1,257,569千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円35銭	117円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,620	473,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,620	473,505
普通株式の期中平均株式数(株)	4,014,400	4,014,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円23銭	116円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,713	37,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月10日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。